



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名 大阪証券金融株式会社
コード番号 8512

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osf.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大津 隆文
問合せ先責任者 企画総務部長 西井 生和
決算取締役会開催日 平成16年10月28日

TEL (06) 6233 - 4510
中間配当制度の有無 無
単元株制度の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,860	7.3	189	33.0	303	28.3
15年9月中間期	1,734	10.1	142	24.1	236	21.0
16年3月期	3,575		496		649	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	302	14.1	7	81
15年9月中間期	264	57.8	6	77
16年3月期	633		15	06

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 38,675,052株 15年9月中間期 39,113,968株 16年3月期 38,972,384株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			6	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	610,151	24,253	4.0	630	02
15年9月中間期	583,522	23,749	4.1	610	60
16年3月期	644,082	24,400	3.8	629	09

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 38,496,956株 15年9月中間期 38,894,675株 16年3月期 38,712,893株
期末自己株式数 16年9月中間期 503,044株 15年9月中間期 605,325株 16年3月期 787,107株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,800	650	550	6	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 14円29銭

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、さまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照ください。

1 中間貸借対照表

(単位百万円:未満切捨)

資 産 の 部						
区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	584,838	95.9	554,732	95.1	621,632	96.5
現金および預金	7,581		8,286		27,558	
有価証券	25,745		23,155		28,033	
貸借取引貸付金	86,764		53,161		80,395	
一般貸付金	70,647		97,927		40,072	
公社債貸付金	1,404		1,938		1,582	
前払費用	6		10		7	
借入有価証券代り金	392,351		369,716		443,355	
繰延税金資産	76		327		347	
その他の	319		316		349	
貸倒引当金	58		108		70	
固 定 資 産	25,312	4.1	28,789	4.9	22,450	3.5
有形固定資産	298		325		316	
建物	58		62		60	
備品および器具	78		99		93	
土地	162		162		162	
無形固定資産	731		816		755	
ソフトウェア	728		813		752	
電話加入権	3		3		3	
投資その他の資産	24,282		27,648		21,378	
投資有価証券	22,883		25,933		20,087	
長期貸付金	860		1,313		1,187	
繰延税金資産	257		307		-	
その他の	560		746		369	
貸倒引当金	280		653		266	
資 産 合 計	610,151	100.0	583,522	100.0	644,082	100.0

(単位百万円:未満切捨)

負債の部							
区 分	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	584,612	95.8	558,482	95.7	618,307	96.0	
コ ー ル マ ネ ー	235,000		222,600		240,000		
売 渡 手 形	70,600		35,900		61,300		
短 期 借 入 金	76,378		87,994		96,915		
コマーシャル・ペーパー	58,000		24,000		52,000		
未 払 金	5		138		46		
未 払 法 人 税 等	12		5		11		
未 払 費 用	72		91		119		
賞 与 引 当 金	81		75		77		
貸 借 取 引 担 保 金	7,162		3,976		4,598		
貸 付 有 価 証 券 代 り 金	137,139		183,475		163,076		
預 り 金	18		96		19		
そ の 他	142		129		144		
固 定 負 債	1,284	0.2	1,290	0.2	1,373	0.2	
長 期 借 入 金	500		500		500		
退 職 給 付 引 当 金	453		504		457		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	330		280		307		
繰 延 税 金 負 債	-		-		103		
そ の 他	1		6		6		
負 債 合 計	585,897	96.0	559,773	95.9	619,681	96.2	
資 本 の 部							
資 本 金	3,500	0.6	3,500	0.6	3,500	0.5	
資 本 剰 余 金	1,730	0.3	1,729	0.3	1,729	0.3	
資 本 準 備 金	1,729		1,729		1,729		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0		
自 己 株 式 処 分 差 益	0		-		0		
利 益 剰 余 金	18,611	3.0	18,318	3.1	18,687	2.9	
利 益 準 備 金	774		774		774		
任 意 積 立 金	17,224		17,224		17,224		
配 当 準 備 積 立 金	1,144		1,144		1,144		
別 途 積 立 金	16,080		16,080		16,080		
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	613		320		689		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	535	0.1	316	0.1	638	0.1	
自 己 株 式	122	0.0	115	0.0	155	0.0	
資 本 合 計	24,253	4.0	23,749	4.1	24,400	3.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	610,151	100.0	583,522	100.0	644,082	100.0	

2 中間損益計算書

(単位百万円:未満切捨)

区 分	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 益	1,860	100.0	1,734	100.0	3,575	100.0
貸 付 金 利 息	1,027		710		1,565	
借 入 有 価 証 券 代 り 金 利 息	419		558		1,112	
預 金 利 息	4		12		19	
有 価 証 券 利 息	34		38		74	
受 取 手 数 料	41		27		62	
有 価 証 券 貸 付 料	334		387		740	
営 業 費 用	483	26.0	477	27.5	934	26.1
借 入 金 支 払 利 息	83		71		155	
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	5		4		9	
貸 付 有 価 証 券 代 り 金 利 息	25		29		51	
有 価 証 券 借 入 料	255		304		583	
支 払 手 数 料	114		67		134	
営 業 総 利 益	1,376	74.0	1,257	72.5	2,641	73.9
一 般 管 理 費	1,187	63.8	1,115	64.3	2,145	60.0
営 業 利 益	189	10.2	142	8.2	496	13.9
営 業 外 収 益	114	6.1	94	5.4	154	4.3
受 取 利 息	8		13		24	
受 取 配 当 金	84		52		53	
そ の 他	21		28		76	
営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	1	0.0
そ の 他	0		0		1	
経 常 利 益	303	16.3	236	13.6	649	18.2
特 別 利 益	52	2.8	70	4.1	211	5.9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1		25		37	
貸 倒 引 当 金 戻 入	51		45		174	
特 別 損 失	67	3.6	82	4.8	95	2.7
投 資 有 価 証 券 売 却 損	67		82		88	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		6	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	288	15.5	223	12.9	766	21.4
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	4	0.2	5	0.3	11	0.3
法 人 税 等 調 整 額	18	0.9	46	2.7	121	3.4
中 間 (当 期) 純 利 益	302	16.2	264	15.3	633	17.7
前 期 繰 越 利 益	409		55		55	
自 己 株 式 消 却 額	98		-		-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	613		320		689	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部陳腐化の著しい有形固定資産については、見積耐用年数によっております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(追加情報)

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6百万円を一般管理費として処理しております。

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
322 百万円	284 百万円	303 百万円

2 自己株式

当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
122 百万円 (503,044 株)	115 百万円 (605,325 株)	155 百万円 (787,107 株)

3 担保に供している資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
有 価 証 券	17,079	14,706	19,156
投 資 有 価 証 券	17,465	18,971	14,617

4 自由処分権を有する担保受入金融資産

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
受入担保有価証券の時価	308,101	265,465	271,189
うち貸付有価証券	14,803	8,284	13,834
うち再担保差入	16,818	17,702	16,718
うち手許保管	276,479	239,477	240,636

5 消費貸借契約により借り入れている有価証券

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
消費貸借契約による借入有価証券の時価	613,379	663,456	685,595
うち貸付有価証券	121,795	171,501	149,065
うち担保差入	102,871	111,076	104,583
うち手許保管	388,712	380,878	431,946

6 消費貸借契約による貸付有価証券の貸借対照表価額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
有 価 証 券		900	
投 資 有 価 証 券	2,309	2,984	2,322

7 当社は、一般貸付金のうち証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び子会社長期貸付について、それぞれ極度額を定めております。

極度額総額及び貸付未実行残高は次のとおりであります。

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
極 度 額 総 額	85,388	144,856	85,423
貸 付 実 行 残 高	7,209	66,989	6,655
貸 付 未 実 行 残 高	78,179	77,866	78,768

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
170百万円	138百万円	301百万円

2 関係会社に関する事項

受取配当金	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	41百万円	36百万円	36百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	取得価額相当額			減価償却累計額相当額			中間(期末)残高相当額		
	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度
車両及び運搬具	5	5	5	4	3	3	0	1	1
備品及び器具	29	29	29	25	19	22	4	10	7
合計	34	34	34	29	23	26	4	11	8

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年以内	4	6	6
1年超	0	4	1
合計	4	11	8

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
支払リース料	3	3	6
減価償却費相当額	3	3	6

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」

(関連会社株式)

(単位百万円:未満切捨)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
貸借対照表計上額	209	209	209
時価	3,127	1,857	3,858
差額	2,917	1,648	3,648

(デリバティブ取引関係)

- (1) 当期中間会計期間末
該当事項はありません。
- (2) 前中間会計期間末
該当事項はありません。
- (3) 前事業年度末
該当事項はありません。